

就職氷河期世代支援に関する 農林水産省の取組

令和4年12月

農林水産省提出資料

就職氷河期世代支援に関する農林水産省の取組

①施策・事業の概要

農林水産省は、令和5年度においても、農業・林業・漁業について、就職氷河期世代の方々を含む新規就業者を確保・育成するための各種支援を実施することとしている。

また、農山漁村に就職氷河期世代を含む地域外の多様な人材が関わることができる仕組みの構築や、農福連携の取組も実施することとしている。

②取組状況とその評価

- 令和3年度に実施した事業については、各分野とも新規就業者を確保して一定の効果を上げられたと考えている。（たとえば、農業分野では、「農業人材力強化総合支援事業」で約5,000名（うち就職氷河期世代は約2,000名）の就業を実現した。）
- これに加えて、令和4年度当初予算において、新規就業者の更なる確保・育成のため、各分野で事業の見直しを行った。具体的には、
 - ・ 農業分野では、資金面の支援のほか、初期投資として機械・施設の導入などの支援から、研修農場などの地域でのサポート体制の整備、職業としての農業の魅力発信までを総合的に支援する仕組、
 - ・ 林業分野では、新規就業者の就業前の現地訪問の取組支援等、
 - ・ 漁業分野では、インターンシップの受入れ支援等 の見直しを行った。

③上記の評価に基づく施策の見直し

農業・林業・漁業の各分野について、事業が一定の効果を上げていることを踏まえ、引き続き事業を継続することで、より一層の新規就業者の確保・育成を図ることとする。

④今後の取組

令和5年度以降も、事業の効果的・効率的な実施を図り、就職氷河期世代を含む幅広い人材の確保・育成に取り組んでいく。

新規就農者育成総合対策

【令和5年度予算概算決定額 19,225 (20,700) 百万円】
【令和4年度補正予算額 2,600百万円】

<対策のポイント>

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、**経営発展のための機械・施設等の導入**を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による**研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート**等の取組を支援します。また、**就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付**、農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化、リカレント教育の充実**等の取組を支援します。

<政策目標>

40代以下の農業従事者の拡大（40万人〔令和5年まで〕）

<事業の全体像>

1. 経営発展への支援

就農後の経営発展のために、県が**機械・施設等の導入**を支援する場合、県支援分の2倍を国が支援します。

2. 資金面の支援

- ① **新たに経営を開始する者**に対して、資金を助成します。
- ② **研修期間中の研修生**に対して、資金を助成します。
- ③ **雇用元の農業法人等**に対して、資金を助成します。

3. サポート体制の充実・人材の呼び込みへの支援

- ① 農業団体等の伴走機関が行う実践的な**研修農場の整備**、地域における**就農相談員の設置、先輩農業者等**による新規就農者への技術面等のサポート、**社会人向け農業研修の実施**を支援します。
- ② 農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化**を支援します。
- ③ 都道府県等による**現役農業者へのリカレント教育の充実**を図り、地域における**デジタル・グリーン分野の人材育成**の取組を支援します。
- ④ インターンシップ、就農相談会の開催等による**多様な人材の確保**を支援します。

（令和4年度補正予算）新規就農者確保緊急対策

就農準備を支援する資金の交付、就農後の初期投資の促進等を支援します。

1. 経営発展への支援

経営発展支援事業※1

（機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、機械リース等が対象）
対象者：認定新規就農者※2（就農時49歳以下）
支援額：補助対象事業費上限1,000万円（2①の交付対象者は上限500万円）
補助率：県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2 〈例〉国1/2,県1/4,本人1/4）



2. 資金面の支援

① 経営開始資金※3

対象者：認定新規就農者※4（就農時49歳以下）
支援額：12.5万円/月（150万円/年）※5
×最長3年間
補助率：国10/10

② 就農準備資金※3

対象者：研修期間中の研修生（就農時49歳以下）
支援額：12.5万円/月（150万円/年）※5
×最長2年間
補助率：国10/10

③ 雇用就農資金

対象者：49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等、雇用して技術を習得させる機関
支援額：最大60万円/年×最長4年間
補助率：国10/10

3. サポート体制の充実・人材の呼び込みへの支援

① サポート体制構築事業※1

- ・農業団体等の伴走機関が行う研修農場の機械・施設等の導入等を支援
- ・就農相談員：資金・生活面等の相談
- ・先輩農業者等：技術・販路確保等の指導
- ・社会人が働きながら受講できる研修の実施

② 農業教育高度化事業

- ・農業大学校・農業高校等における農業機械・設備等の導入
- ・国際的な人材育成に向けた海外研修
- ・スマート農業、環境配慮型農業等のカリキュラム強化
- ・現場実習や出前授業の実施等

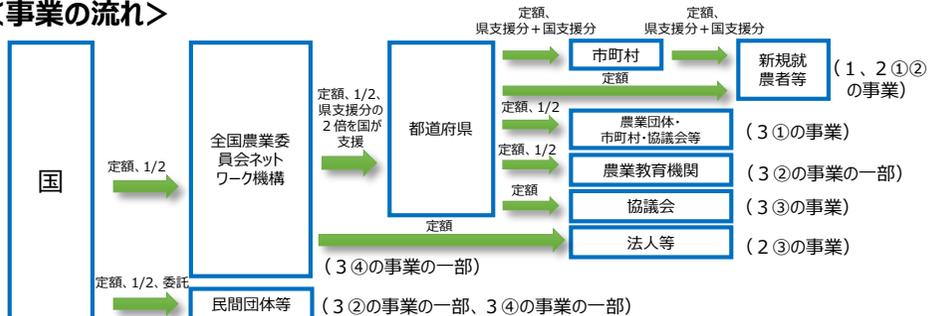
③ 農業者キャリアアップ支援事業

都道府県等による現役農業者に対するデジタル・グリーン分野の人材育成強化

④ 農業人材確保推進事業

インターンシップ、新・農業人フエアの実施等

<事業の流れ>



※1 取組計画に応じた事業採択方式
※2 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）が対象
※3 前年の世帯所得が原則600万円以下の者が対象
※4 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者が対象
※5 支払方法（月毎、半年等）は交付主体による選択制

【お問い合わせ先】経営局就農・女性課（03-3502-6469）